

平成 24 年経済センサス-活動調査（確報）

I	鹿児島県の事業所に関する集計	
1	概況	1
2	産業大分類別事業所数等	2
	(1) 事業所数	
	(2) 従業者数	
	(3) 1 事業所当たりの従業者	
	(4) 従業者数の男女構成	
	(5) 売上高の状況	
	(6) 付加価値額の状況	
3	産業小分類別事業所数等	1 2
	(1) 事業所数	
	(2) 従業者数	
	(3) 卸売業・小売業の状況	
	① 事業所数	
	② 従業者数	
4	就業上の地位別従業者数等	1 4
	(1) 従業者数	
	(2) 雇用者数	
	(3) 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者	
5	市町村別の状況	1 7
	(1) 事業所数	
	(2) 従業者数	
	(3) 1 事業所当たりの従業者数	
II	鹿児島県の企業等に関する集計	
1	概況	1 9
2	表 II-1 の法人のうち、会社企業の産業大分類別の状況	2 0
	平成 24 年経済センサス-活動調査の概要	2 1
	用語の解説	2 2
	附表	
	第 1 表 市町村別、経営組織別、事業所数及び従業者数（男女別）	2 6
	第 2 表 市町村別、産業大分類別、事業所数及び従業者数（男女別）	3 7
	第 3 表 市町村別、産業大分類別、事業所数、従業者数及び売上金額等	3 0
	第 4 表 市町村別、産業大分類別、事業所数、事業従事者数及び付加価値額	3 6



利用上の注意

- 1 この「結果の概要」は、この度新たに公表した確報集計結果に基づき作成したものであり、平成25年2月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- 3 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。
- 4 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、本調査では調査及び集計を行っていない。

そこで、参考として、事業所単位の売上高について、国が試算を行った数値を掲載した。

よって、個々の事業所からの報告値ではない点に注意が必要である。

産業大分類：「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」

産業中分類：「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「学校教育」、「郵便局」、

「政治・経済・文化団体」、「宗教」
- 5 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
- 6 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計した。
- 7 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

「x」は、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

平成 24 年経済センサス-活動調査（確報）の結果の概要

平成 25 年 8 月 27 日、総務省・経済産業省から、「平成 24 年経済センサス-活動調査」（確報）が公表されました。鹿児島県の状況は下記のとおりです。

I 鹿児島県の事業所に関する集計

1 概況

平成 24 年 2 月 1 日現在の本県の民営事業所数は 8 万 279 事業所（全国で 23 位）で、従業者数は 67 万 4469 人（同 24 位）となっている。（表 I-1）

県内の事業所を 7 地域別にみると、鹿児島地域が 3 万 2718 事業所と最も多く、県全体の 40.8%を占めている。21 年基礎調査と比べると、全ての地域で減少している。

また、県内の従業者数を 7 地域別にみると、鹿児島地域が 30 万 6707 人と最も多く、県全体の 45.5%を占めている。21 年基礎調査と比べると北薩地域と熊毛地域が増加しており、他の 5 地域は減少している。（表 I-2、図 I-1）

表 I-1 民営事業所数・従業者数（上位10都道府県）

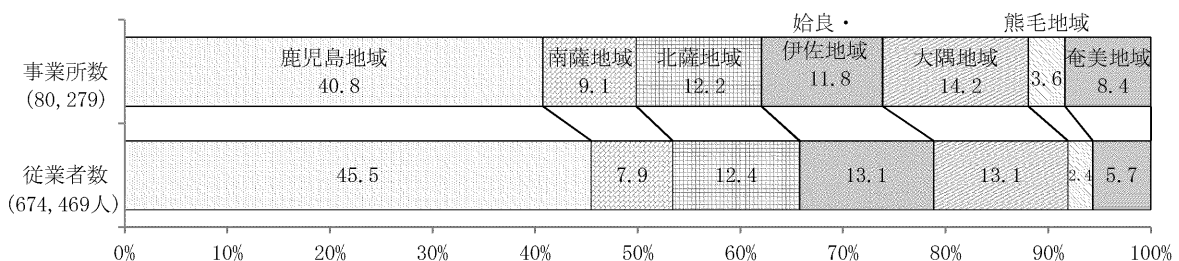
事業所数			従業者数（人）		
順位	都道府県		順位	都道府県	
1	東京都	701,848	1	東京都	8,655,267
2	大阪府	442,249	2	大阪府	4,334,776
3	愛知県	331,581	3	愛知県	3,637,298
4	神奈川県	313,856	4	神奈川県	3,370,740
5	埼玉県	258,199	5	埼玉県	2,492,294
6	北海道	242,432	6	福岡県	2,174,722
7	兵庫県	231,113	7	兵庫県	2,173,594
8	福岡県	224,833	8	北海道	2,159,641
9	千葉県	200,702	9	千葉県	2,042,622
10	静岡県	184,470	10	静岡県	1,736,157
23	鹿児島県	80,279	24	鹿児島県	674,469
	全国	5,768,489		全国	55,837,252

注：事業所数は、事業内容不詳を含む。
注：従業者数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

表 I-2 県内 7 地域別事業所数・従業者数

	事業所数				従業者数(人)			
	H21	H24	増減	構成比	H21	H24	増減	構成比
鹿児島地域	34,687	32,718	▲ 1,969	40.8	312,331	306,707	▲ 5,624	45.5
南薩地域	7,716	7,313	▲ 403	9.1	55,274	53,519	▲ 1,755	7.9
北薩地域	10,451	9,774	▲ 677	12.2	82,691	83,406	▲ 715	12.4
姶良・伊佐地域	9,850	9,484	▲ 366	11.8	89,411	88,158	▲ 1,253	13.1
大隅地域	12,106	11,407	▲ 699	14.2	88,746	88,238	▲ 508	13.1
熊毛地域	2,930	2,858	▲ 72	3.6	16,161	16,194	▲ 33	2.4
奄美地域	7,309	6,725	▲ 584	8.4	38,792	38,247	▲ 545	5.7
総計	85,049	80,279	▲ 4,770	100.0	683,406	674,469	▲ 8,937	100.0

図 I-1 県内 7 地域別事業所数・従業者数



2 産業大分類別事業所数等

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所をみると、「卸売業，小売業」が2万2124事業所（全産業の28.6%）と最も多く，次いで「宿泊業，飲食サービス業」が9,948事業所（同12.9%），「生活関連サービス業，娯楽業」が7,580事業所（同9.8%）などとなっており，上位3業種で全産業の約5割を占めている。

21年基礎調査と比べると，「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲28.6%，「情報通信業」が▲12.1%，「卸売業・小売業」が▲10.8%となるなど15産業で減少となっている。一方，「医療，福祉」が4.4%，「サービス業（他に分類されないもの）」が2.8%で2業種が増加となっている。（表I-3，図I-2）

(2) 従業者数

従業者数をみると，「卸売業，小売業」が15万1560人（全産業の22.5%）と最も多く，次いで「医療，福祉」が11万3130人（同16.8%），「製造業」が8万7848人（同13.0%）などとなっており，上位3業種で全産業の約5割を占めている。

21年基礎調査と比べると，「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲31.2%，「運輸業，郵便業」が▲12.5%，「建設業」が▲9.5%となるなど9産業で減少となっている。一方，「医療，福祉」が8.8%，「情報通信業」が8.3%，「製造業」が6.2%となるなど8業種が増加となっている。（表I-3，図I-2）

(3) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たり従業者数をみると，「電気・ガス・熱供給・水道業」が31.3人と最も多く，次いで「医療，福祉」が19.5人，「運輸業，郵便業」が17.7人などとなっている。

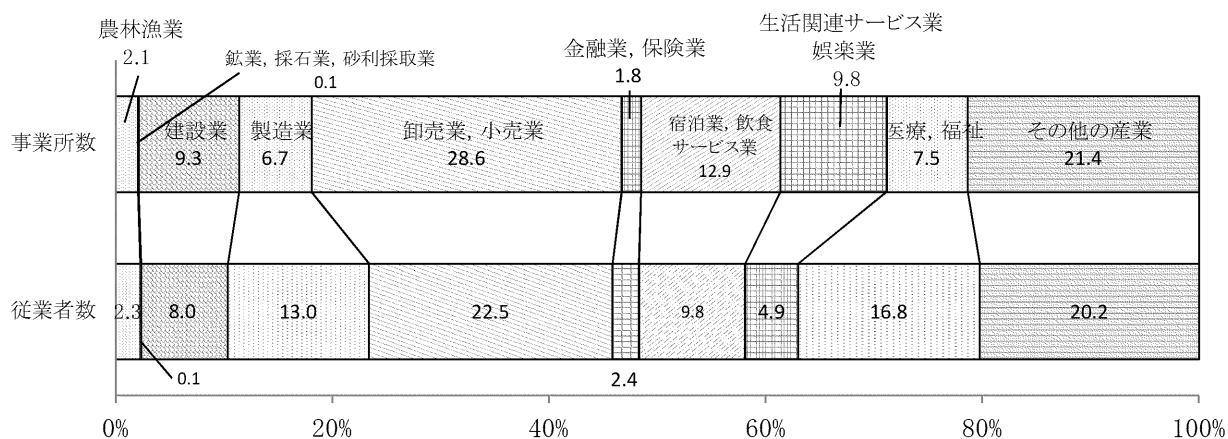
21年基礎調査と比べると，「情報通信業」が2.7人，「製造業」が1.3人，「教育，学習支援業」が0.9人となるなど11業種で増加となっている。一方，「運輸業，郵便業」が▲1.1人，「農林漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「サービス業（他に分類されないもの）」がいずれも▲0.4となるなど5業種で減少となっている他，「建設業」は同数であった。（表I-3）

表 I-3 産業大分類別事業所数・従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数(人)				1事業所当たりの従業者数(人)		
	21年	24年	増減率(%)	24年割合(%)	21年	24年	増減率(%)	24年割合(%)	21年	24年	増減
全産業(事業内容等不詳を含む)	85,049	80,279	▲ 5.6	—	—	—	—	—	—	—	—
全産業(事業内容等不詳を除く)	82,546	77,335	▲ 6.3	100.0	683,406	674,469	▲ 1.3	100.0	8.3	8.7	0.4
農林漁業(個人経営を除く)	1,657	1,594	▲ 3.8	2.1	16,705	15,412	▲ 7.7	2.3	10.1	9.7	▲ 0.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	77	55	▲ 28.6	0.1	829	570	▲ 31.2	0.1	10.8	10.4	▲ 0.4
建設業	7,977	7,175	▲ 10.1	9.3	59,673	54,018	▲ 9.5	8.0	7.5	7.5	0.0
製造業	5,271	5,174	▲ 1.8	6.7	82,704	87,848	6.2	13.0	15.7	17.0	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	83	82	▲ 1.2	0.1	2,567	2,568	0.0	0.4	30.9	31.3	0.4
情報通信業	563	495	▲ 12.1	0.6	6,579	7,122	8.3	1.1	11.7	14.4	2.7
運輸業, 郵便業	2,099	1,950	▲ 7.1	2.5	39,378	34,451	▲ 12.5	5.1	18.8	17.7	▲ 1.1
卸売業, 小売業	24,806	22,124	▲ 10.8	28.6	162,089	151,560	▲ 6.5	22.5	6.5	6.9	0.3
金融業, 保険業	1,414	1,383	▲ 2.2	1.8	16,175	16,400	1.4	2.4	11.4	11.9	0.4
不動産業, 物品賃貸業	3,486	3,245	▲ 6.9	4.2	12,022	11,809	▲ 1.8	1.8	3.4	3.6	0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	2,925	2,734	▲ 6.5	3.5	14,545	14,966	2.9	2.2	5.0	5.5	0.5
宿泊業, 飲食サービス業	10,563	9,948	▲ 5.8	12.9	68,449	66,140	▲ 3.4	9.8	6.5	6.6	0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	7,991	7,581	▲ 5.1	9.8	31,302	33,024	5.5	4.9	3.9	4.4	0.4
教育, 学習支援業	2,186	2,051	▲ 6.2	2.7	18,206	18,858	3.6	2.8	8.3	9.2	0.9
医療, 福祉	5,547	5,790	4.4	7.5	103,975	113,130	8.8	16.8	18.7	19.5	0.8
複合サービス事業	1,050	967	▲ 7.9	1.3	9,686	8,860	▲ 8.5	1.3	9.2	9.2	▲ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	4,851	4,987	2.8	6.4	38,522	37,733	▲ 2.0	5.6	7.9	7.6	▲ 0.4

注: 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

図 I-2 産業大分類別事業所数及び従業者の構成比



注1: 「その他の産業」は、日本標準残業分類における次の大分類の計。

「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」

注2: 「従業者数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出。

(4) 従業者数の男女構成

男女別従業者数をみると、男性は「卸売業，小売業」が7万3115人と最も多く、次いで「製造業」が5万2193人、「建設業」が4万5186人などとなっている。女性は「医療，福祉」が8万4067人と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が7万8285人、「宿泊業，飲食サービス業」が4万1909人などとなっている。

(表 I-4)

また、従業者数の男女構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(92.7%)、「運輸業・郵便業」(85.9%)、「建設業」(83.6%)などで高くなっている。女性は「医療，福祉」(74.3%)、「宿泊業，飲食サービス業」(63.4%)、「金融業，保険業」(52.7%)などで高くなっている。(表 I-5，図 I-3)

表 I-4 産業大分類，男女別従業者数

産業大分類	21年			24年			増減率(%)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
全産業(事業内容等不詳を除く)	683,406	358,701	323,863	674,469	348,154	322,044	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 0.6
農林漁業(個人経営を除く)	16,705	11,505	5,200	15,412	10,732	4,680	▲ 7.7	▲ 6.7	▲ 10.0
鉱業，採石業，砂利採取業	829	684	145	570	472	98	▲ 31.2	▲ 31.0	▲ 32.4
建設業	59,673	50,061	9,612	54,018	45,186	8,829	▲ 9.5	▲ 9.7	▲ 8.1
製造業	82,704	49,395	33,309	87,848	52,193	35,655	6.2	5.7	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,567	2,388	179	2,568	2,381	187	0.0	▲ 0.3	4.5
情報通信業	6,579	4,399	2,180	7,122	4,426	1,850	8.3	0.6	▲ 15.1
運輸業，郵便業	39,378	33,012	6,366	34,451	29,601	4,848	▲ 12.5	▲ 10.3	▲ 23.8
卸売業，小売業	162,089	79,574	81,735	151,560	73,115	78,285	▲ 6.5	▲ 8.1	▲ 4.2
金融業，保険業	16,175	7,735	8,440	16,400	7,760	8,640	1.4	0.3	2.4
不動産業，物品賃貸業	12,022	7,279	4,743	11,809	6,967	4,829	▲ 1.8	▲ 4.3	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	14,545	9,549	4,996	14,966	10,020	4,946	2.9	4.9	▲ 1.0
宿泊業，飲食サービス業	68,449	23,989	44,460	66,140	23,939	41,909	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 5.7
生活関連サービス業，娯楽業	31,302	14,120	17,120	33,024	13,751	16,458	5.5	▲ 2.6	▲ 3.9
教育，学習支援業	18,206	9,429	8,777	18,858	9,911	8,947	3.6	5.1	1.9
医療，福祉	103,975	26,347	77,628	113,130	29,063	84,067	8.8	10.3	8.3
複合サービス事業	9,686	5,957	3,729	8,860	5,319	3,541	▲ 8.5	▲ 10.7	▲ 5.0
サービス業(他に分類されないもの)	38,522	23,278	15,244	37,733	23,318	14,275	▲ 2.0	0.2	▲ 6.4

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない。

注2:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

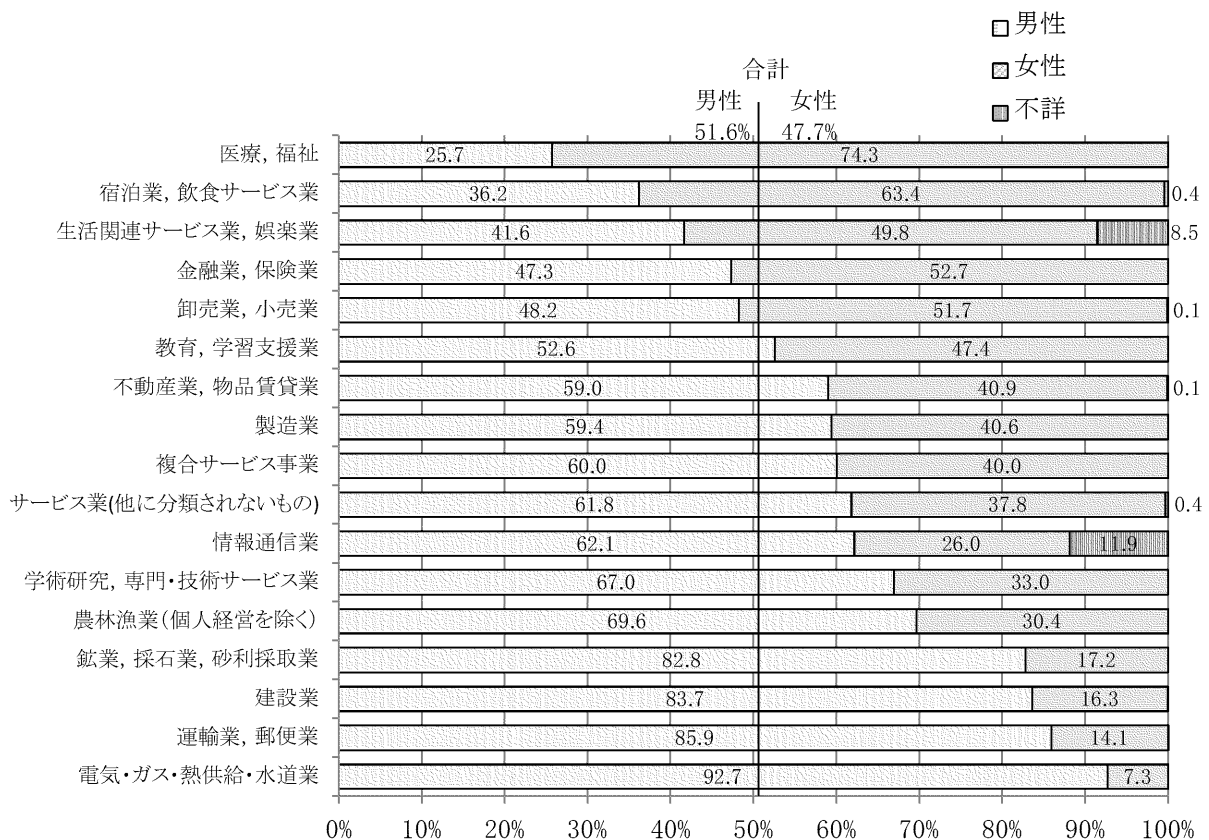
表 I-5 産業大分類, 男女別従業者数の構成比

産業大分類	21年(人)		24年(人)		構成比増減 (%ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業(事業内容等不詳を除く)	52.5	47.4	51.6	47.7	▲ 0.9	0.4
農林漁業(個人経営を除く)	68.9	31.1	69.6	30.4	0.8	▲ 0.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	82.5	17.5	82.8	17.2	0.3	▲ 0.3
建設業	83.9	16.1	83.6	16.3	▲ 0.2	0.2
製造業	59.7	40.3	59.4	40.6	▲ 0.3	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	93.0	7.0	92.7	7.3	▲ 0.3	0.3
情報通信業	66.9	33.1	62.1	26.0	▲ 4.7	▲ 7.2
運輸業, 郵便業	83.8	16.2	85.9	14.1	2.1	▲ 2.1
卸売業, 小売業	49.1	50.4	48.2	51.7	▲ 0.9	1.2
金融業, 保険業	47.8	52.2	47.3	52.7	▲ 0.5	0.5
不動産業, 物品賃貸業	60.5	39.5	59.0	40.9	▲ 1.5	1.4
学術研究, 専門・技術サービス業	65.7	34.3	67.0	33.0	1.3	▲ 1.3
宿泊業, 飲食サービス業	35.0	65.0	36.2	63.4	1.1	▲ 1.6
生活関連サービス業, 娯楽業	45.1	54.7	41.6	49.8	▲ 3.5	▲ 4.9
教育, 学習支援業	51.8	48.2	52.6	47.4	0.8	▲ 0.8
医療, 福祉	25.3	74.7	25.7	74.3	0.4	▲ 0.4
複合サービス事業	61.5	38.5	60.0	40.0	▲ 1.5	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	60.4	39.6	61.8	37.8	1.4	▲ 1.7

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため, 男性と女性の合計は総数と一致しない。

注2:「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

図 I-3 産業大分類, 男女別従業者数の構成比



注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため, 男性と女性の合計は総数と一致しない。

注2:「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

(5) 売上高の状況

全国に占める都道府県別の売上高は、「農林漁業」が6.8%で、北海道の13.5%に次いで第2位となっている。

また、「鉱業、採石業、砂利採取業」が5.6%で、新潟県の23.4%、北海道の10.8%に次いで第3位となっている。(表 I-6)

九州各県の売上額を産業別にみると、「卸売業・小売業」が高い県は、福岡県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県で、「製造業」が高い県は、佐賀県、大分県となっている。(表 I-7)

九州各県の売上額の構成比を産業別にみると、「卸売業・小売業」では福岡県が39.8%と最も高く、次いで沖縄県が37.3%、鹿児島県が34.8%となっている。また、「製造業」では大分県が43.6%と最も高く、次いで佐賀県が27.7%、熊本県が22.8%となっている。(図 I-4)

※売上金額については、事業所ごとの売上高を把握することが困難な産業については、参考として、売上高について国が試算を行った数値で集計。

表 I-6 産業大分類別売上高

産業大分類	売上(収入)金額(百万円)	全国に占める割合(%)
全産業(事業内容不詳等を除く)	10,514,075	0.8
農林漁業(個人経営を除く)	262,580	6.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	32,088	5.6
建設業 ※	813,821	0.9
製造業	1,889,032	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	369,431	1.7
情報通信業 ※	138,294	0.3
運輸業, 郵便業 ※	397,001	7.1
卸売業, 小売業	3,654,451	0.7
金融業, 保険業 ※	681,734	0.6
不動産業, 物品賃貸業	146,543	0.4
学術研究, 専門・技術サービス業	126,203	0.5
宿泊業, 飲食サービス業	223,406	1.2
生活関連サービス業, 娯楽業	443,547	1.2
教育, 学習支援業 ※	100,360	0.9
医療, 福祉	843,204	1.1
複合サービス事業 ※	146,674	3.2
サービス業(他に分類されないもの) ※	245,704	0.7

注:「売上(収入)金額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

注:※印の産業の「売上(収入)金額」については、試算値を使用して集計しているため、全産業の数値は試算値を含む。

表 I-7 九州各県の産業大分類別売上高の状況

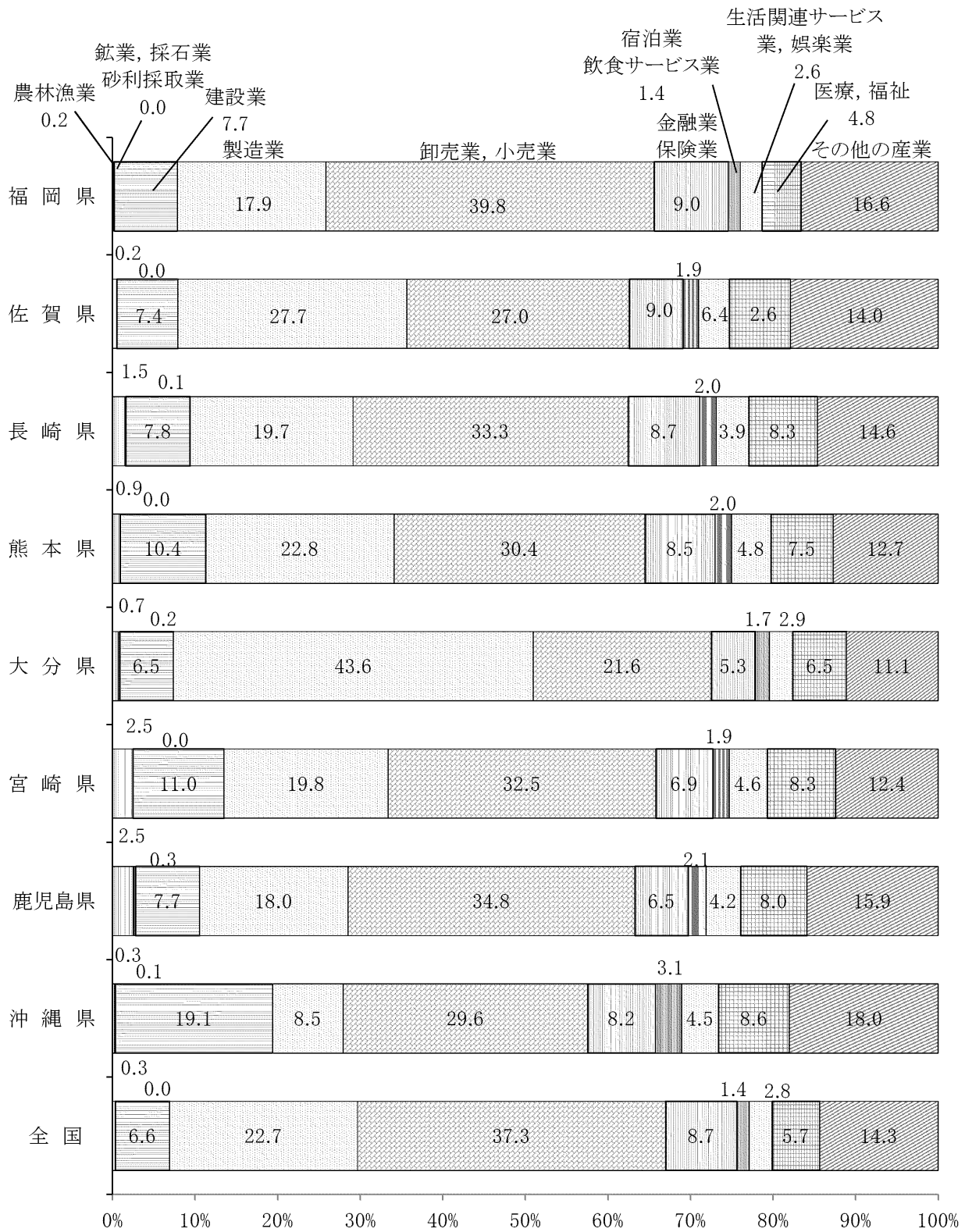
産業大分類	単位(百万円)							
	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県	
	売上金額	順位	売上金額	順位	売上金額	順位	売上金額	順位
全産業(事業内容不詳等を除く)	47,600,642	6	5,869,990	43	8,555,593	32	11,472,201	26
農林漁業(個人経営を除く)	75,126	20	28,379	41	128,556	7	101,934	13
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13,131	10	2,188	44	8,350	20	5,166	29
建設業	3,662,471	5	434,705	44	667,183	36	1,190,402	17
製造業	8,542,400	12	1,626,539	40	1,687,055	38	2,613,370	31
電気・ガス・熱供給・水道業	493,062	14	397,696	18	290,475	25	100,667	39
情報通信業	1,618,654	5	66,111	44	100,775	35	162,990	23
運輸業、郵便業	2,041,261	9	239,669	37	258,361	34	366,749	31
卸売業, 小売業	18,927,146	4	1,582,446	43	2,853,098	31	3,489,820	24
金融業、保険業	4,285,239	5	381,067	47	741,948	26	972,414	20
不動産業, 物品賃貸業	1,207,588	6	61,880	46	118,312	35	197,125	23
学術研究, 専門・技術サービス業	675,962	8	52,064	43	111,665	29	131,076	24
宿泊業, 飲食サービス業	684,914	9	111,801	43	170,415	29	226,655	23
生活関連サービス業, 娯楽業	1,253,399	9	218,662	40	336,036	26	549,317	14
教育, 学習支援業	504,077	5	42,068	44	77,990	29	104,508	23
医療, 福祉	2,268,015	7	434,439	41	711,697	27	864,497	19
複合サービス事業	135,827	9	54,413	35	79,725	21	78,845	22
サービス業(他に分類されないもの)	1,212,370	7	135,863	40	213,951	31	316,666	23

産業大分類	大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県	
	売上金額	順位	売上金額	順位	売上金額	順位	売上金額	順位
全産業(事業内容不詳等を除く)	9,871,952	31	6,980,643	39	10,514,075	27	7,367,170	38
農林漁業(個人経営を除く)	65,612	23	172,034	4	262,580	2	20,156	44
鉱業, 採石業, 砂利採取業	23,722	4	1,013	45	32,088	3	5,152	30
建設業	637,966	38	770,518	29	813,821	27	1,404,261	15
製造業	4,302,187	25	1,384,677	42	1,889,032	36	627,755	46
電気・ガス・熱供給・水道業	197,803	32	14,234	45	369,431	19	211,433	31
情報通信業	117,502	32	129,130	29	138,294	27	221,474	19
運輸業、郵便業	288,794	33	232,466	40	397,001	29	206,346	43
卸売業, 小売業	2,131,922	38	2,266,099	35	3,654,451	22	2,183,083	36
金融業、保険業	522,266	37	483,262	40	681,734	28	605,874	33
不動産業, 物品賃貸業	112,044	36	109,486	37	146,543	31	223,468	19
学術研究, 専門・技術サービス業	82,383	34	61,019	40	126,203	25	111,726	28
宿泊業, 飲食サービス業	170,394	30	135,893	37	223,406	25	230,596	21
生活関連サービス業, 娯楽業	283,230	34	321,871	28	443,547	21	330,874	27
教育, 学習支援業	73,127	33	61,935	38	100,360	24	71,424	34
医療, 福祉	639,297	30	579,229	32	843,204	21	632,200	31
複合サービス事業	62,106	30	115,422	13	146,674	8	82,592	20
サービス業(他に分類されないもの)	161,596	37	142,355	39	245,704	25	198,757	34

注:「売上金額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

注:※印の産業の「売上金額」については、試算値を使用して集計しているため、全産業の数値は試算値を含む。

図 I-4 九州各県の産業大分類別売上高の構成比



注 「その他の産業」は、日本産業分類における次の大分類の計。

「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」

(6) 付加価値額の状況

全国に占める都道府県別の付加価値額は(※)、「農林漁業」が5.8%で、北海道の14.3%に次いで第2位となっている。

また、「鉱業、採石業、砂利採取業」が3.3%で、新潟県の45.9%、北海道の6.6%、東京都の4.5%に次いで第4位となっている。

県内の産業のうち、付加価値額をみると、「卸売業・小売業」が4,482億円で最も高く、次いで「医療、福祉」が4,141億円、「製造業」が3,592億円などとなっている。

(表 I-8)

九州各県の付加価値額を産業別にみると、どの県も「卸売業・小売業」、「製造業」、「医療・福祉」が高くなっている。最も「卸売業・小売業」が高い県は、福岡県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県で、最も「製造業」が高い県は、佐賀県、大分県となっている。(表 I-9)

九州各県の付加価値額の構成比を産業別にみると、「卸売業・小売業」では福岡県が23.7%と最も高く、次いで沖縄県が21.7%、鹿児島県が20.6%となっている。また、「製造業」では佐賀県が25.8%と最も高く、次いで大分県が24.2%、熊本県が19.5%となっている。(図 I-5)

※ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業専従者数により傘下事業所に案分することにより、全産業について集計。

表 I-8 産業大分類別付加価値額

産業大分類	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合(%)
全産業(事業内容不詳等を除く)	2,176,286	0.9
農林漁業(個人経営を除く)	51,893	5.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,594	3.3
建設業	165,984	1.1
製造業	359,173	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5,785	0.2
情報通信業	45,240	0.3
運輸業, 郵便業	120,900	0.9
卸売業, 小売業	448,178	0.9
金融業, 保険業	131,260	0.7
不動産業, 物品賃貸業	41,504	0.5
学術研究, 専門・技術サービス業	51,427	0.5
宿泊業, 飲食サービス業	97,317	1.2
生活関連サービス業, 娯楽業	66,353	1.0
教育, 学習支援業	50,808	0.9
医療, 福祉	414,051	1.6
複合サービス事業	33,857	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	85,962	0.7

注:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

表 I-9 九州各県の産業大分類別付加価値額の状況

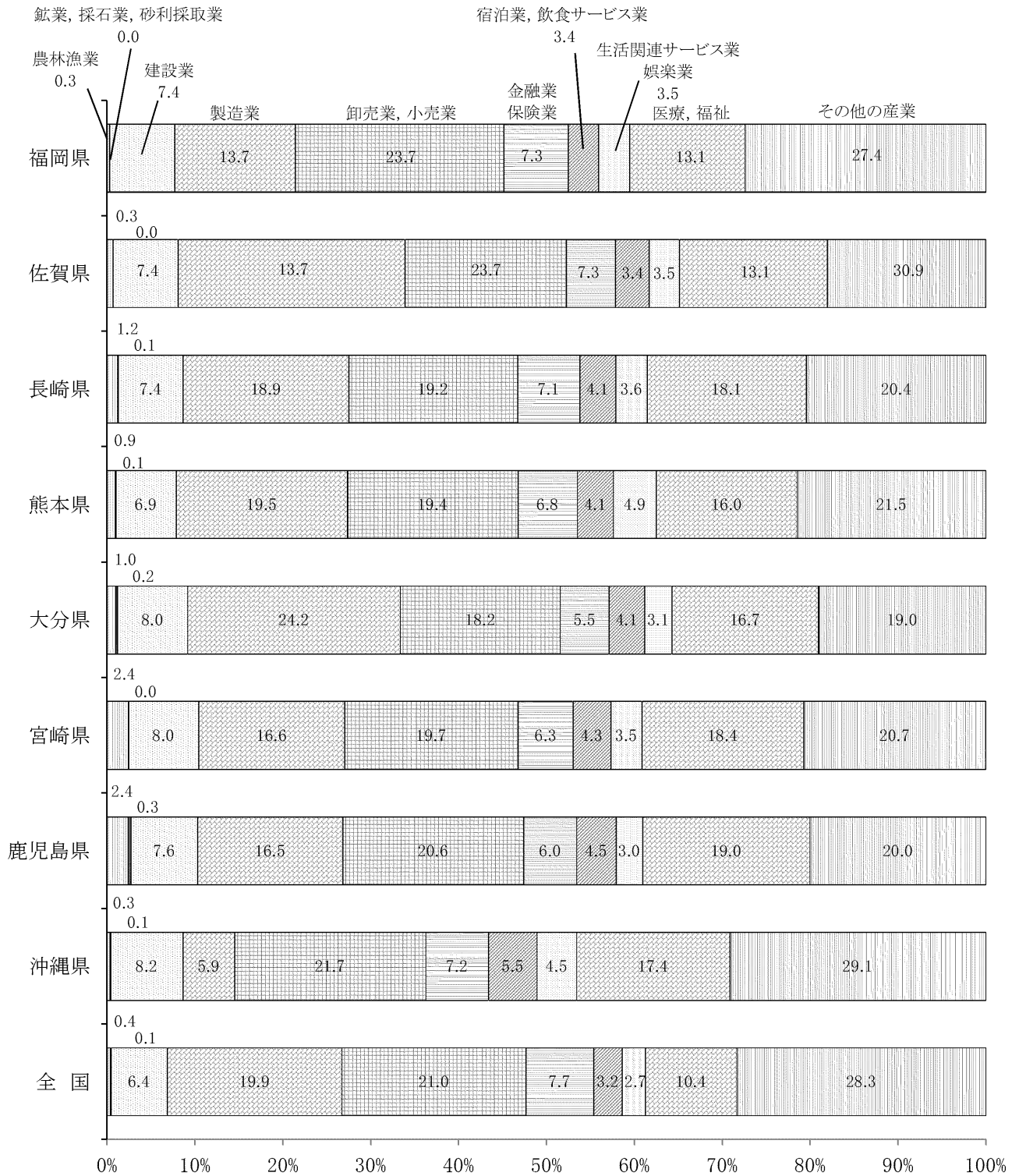
単位(百万円)

産業大分類	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県	
	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位
全産業(事業内容等不詳を除く)	8,487,882	7	1,193,240	43	1,823,258	30	2,450,780	24
農林漁業(個人経営を除く)	22,411	12	7,866	41	21,990	14	22,114	13
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,704	12	330	44	1,491	26	1,918	20
建設業	627,873	7	88,249	44	134,179	32	168,721	25
製造業	1,164,340	13	308,046	40	344,136	37	477,699	30
電気・ガス・熱供給・水道業	32,163	20	1,948	47	11,051	34	4,288	46
情報通信業	455,505	5	16,590	44	29,318	36	53,361	22
運輸業, 郵便業	555,229	8	62,760	43	91,025	33	113,744	27
卸売業, 小売業	2,015,321	6	219,077	44	350,212	32	475,758	23
金融業, 保険業	622,348	6	66,582	46	128,936	27	165,536	22
不動産業, 物品賃貸業	276,400	7	16,895	46	34,187	33	53,039	22
学術研究, 専門・技術サービス業	268,373	9	22,019	45	52,327	27	53,698	26
宿泊業, 飲食サービス業	292,377	9	45,853	43	74,303	28	99,941	21
生活関連サービス業, 娯楽業	299,549	6	41,242	40	65,590	26	120,098	12
教育, 学習支援業	236,126	6	25,238	43	47,047	28	60,109	20
医療, 福祉	1,115,141	5	200,841	37	330,303	24	393,101	19
複合サービス事業	48,235	9	12,334	44	27,317	19	33,874	15
サービス業(他に分類されないもの)	453,787	7	57,370	40	79,846	33	153,781	18

産業大分類	大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県	
	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位
全産業(事業内容等不詳を除く)	1,668,501	35	1,404,696	40	2,176,286	26	1,498,217	37
農林漁業(個人経営を除く)	16,014	22	33,837	5	51,893	2	4,709	45
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,622	9	295	45	6,594	4	1,166	31
建設業	133,266	34	112,362	40	165,984	26	123,355	38
製造業	403,914	31	233,280	43	359,173	35	88,261	47
電気・ガス・熱供給・水道業	6,437	40	4,838	45	5,785	43	30,335	25
情報通信業	34,014	32	42,472	27	45,240	25	87,118	16
運輸業, 郵便業	80,585	36	65,470	41	120,900	25	71,682	39
卸売業, 小売業	303,618	36	277,215	39	448,178	24	325,605	35
金融業, 保険業	92,502	37	88,130	38	131,260	26	107,155	34
不動産業, 物品賃貸業	32,443	35	33,793	34	41,504	29	56,264	20
学術研究, 専門・技術サービス業	36,518	37	29,529	40	51,427	28	48,870	31
宿泊業, 飲食サービス業	67,615	30	60,113	36	97,317	22	82,676	25
生活関連サービス業, 娯楽業	52,103	32	49,815	34	66,353	25	67,712	24
教育, 学習支援業	39,616	32	32,288	40	50,808	26	37,781	33
医療, 福祉	278,145	27	258,606	30	414,051	16	261,255	29
複合サービス事業	14,185	41	17,865	31	33,857	16	16,565	35
サービス業(他に分類されないもの)	73,904	35	64,788	38	85,962	29	87,708	27

注:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

図 I -5 九州各県の産業大分類別付加価値額の構成比



注:「その他の産業」は、日本産業分類における次の大分類の計。

「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」

3 産業小分類別事業所数等

(1) 事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」が2,719事業所（全産業の3.5%）で最も多く、次いでコンビニエンスストアを含む「その他の飲食料品小売業」が2,646事業所（同3.4%）、「専門料理店」が1,984事業所（同2.6%）などとなっている。（表I-10）

表I-10 産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数(人)	
			全産業に占める割合(%)		全産業に占める割合(%)
	全産業	77,335	100.0	674,469	100.0
1	783 美容業	2,719	3.5	5,519	0.8
2	589 その他の飲食料品小売業 ※1	2,646	3.4	30,784	4.6
3	762 専門料理店	1,984	2.6	14,033	2.1
4	766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	1,799	2.3	6,960	1.0
5	765 酒場, ビヤホール	1,769	2.3	6,893	1.0
6	782 理容業	1,671	2.2	2,935	0.4
7	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	1,632	2.1	17,566	2.6
8	609 他に分類されない小売業 ※2	1,600	2.1	6,709	1.0
9	591 自動車小売業	1,472	1.9	7,907	1.2
10	891 自動車整備業	1,415	1.8	4,629	0.7

※1 コンビニエンスストア, 牛乳小売業, 茶類小売業, 豆腐・かまぼこ等加工食品小売業, 乾物小売業など

※2 花・植木小売業, たばこ・禁煙具専門小売業, 建築材料小売業, ペット・ペット用品小売業など

(2) 従業者数

産業小分類別に従業者数をみると、「病院」が3万8419人（全産業の5.7%）で最も多く、次いでコンビニエンスストアを含む「その他の飲食料品小売業」が3万784人（同4.6%）、「老人福祉・介護事業」が2万8838人（同4.3%）などとなっている。

（表I-11）

表I-11 産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数(人)	
			全産業に占める割合(%)		全産業に占める割合(%)
	全産業	77,335	100.0	674,469	100.0
1	831 病院	255	0.3	38,419	5.7
2	589 その他の飲食料品小売業 ※1	2,646	3.4	30,784	4.6
3	854 老人福祉・介護事業	1,264	1.6	28,838	4.3
4	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	1,632	2.1	17,566	2.6
5	832 一般診療所	1,042	1.3	16,453	2.4
6	441 一般貨物自動車運送業	746	1.0	16,000	2.4
7	762 専門料理店	1,984	2.6	14,033	2.1
8	751 旅館, ホテル	961	1.2	12,229	1.8
9	581 各種食料品小売業	681	0.9	10,763	1.6
10	853 児童福祉事業	660	0.9	10,607	1.6

※1 コンビニエンスストア, 牛乳小売業, 茶類小売業, 豆腐・かまぼこ等加工食品小売業, 乾物小売業など

(3) 卸売業・小売業の状況

① 事業所数

産業大分類別で最も事業所数が多かった「卸売業・小売業」について、産業小分類別にみると、コンビニエンスストアを含む「その他の飲食料品小売業」が2,646事業所（「卸売業・小売業」全体の12.0%）で最も多く、次いで花・植木小売業を含む「他に分類されない小売業」が1,600事業所（同7.2%）、「自動車小売業」が1,472事業所（同6.7%）などとなっている。（表I-12）

表I-12 「卸売業・小売業」における事業所数及び従業者数
（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数(人)	
			大分類に占める割合(%)		大分類に占める割合(%)
	卸売業, 小売業	22,124	100.0	151,560	100.0
1	589 その他の飲食料品小売業 ※1	2,646	12.0	30,784	20.3
2	609 他に分類されない小売業 ※2	1,600	7.2	6,709	4.4
3	591 自動車小売業	1,472	6.7	7,907	5.2
4	603 医薬品・化粧品小売業	1,396	6.3	8,085	5.3
5	605 燃料小売業	1,229	5.6	6,683	4.4
6	586 菓子・パン小売業	948	4.3	4,284	2.8
7	585 酒小売業	857	3.9	2,148	1.4
8	593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	793	3.6	4,146	2.7
9	573 婦人・子供服小売業	766	3.5	3,022	2.0
10	521 農畜産物・水産物卸売業	686	3.1	6,308	4.2

※1 コンビニエンスストア, 牛乳小売業, 茶類小売業, 豆腐・かまぼこ等加工食品小売業, 乾物小売業など

※2 花・植木小売業, たばこ・禁煙具専門小売業, 建築材料小売業, ペット・ペット用品小売業など

② 従業者数

産業大分類別で最も従業者数が多かった「卸売業・小売業」について、産業小分類別にみると、コンビニエンスストアを含む「その他の飲食料品小売業」が3万784人（「卸売業・小売業」全体の20.3%）で最も多く、次いで「各種食料品小売業」が1万763人（同7.1%）、「医薬品・化粧品小売業」が8,085人（同5.3%）などとなっている。

（表I-13）

表I-13 「卸売業・小売業」における事業所数及び従業者数
（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数(人)	
			大分類に占める割合(%)		大分類に占める割合(%)
	卸売業, 小売業	22,124	100.0	151,560	100.0
1	589 その他の飲食料品小売業 ※1	2,646	12.0	30,784	20.3
2	581 各種食料品小売業	681	3.1	10,763	7.1
3	603 医薬品・化粧品小売業	1,396	6.3	8,085	5.3
4	591 自動車小売業	1,472	6.7	7,907	5.2
5	606 書籍・文房具小売業	629	2.8	7,011	4.6
6	609 他に分類されない小売業 ※2	1,600	7.2	6,709	4.4
7	605 燃料小売業	1,229	5.6	6,683	4.4
8	521 農畜産物・水産物卸売業	686	3.1	6,308	4.2
9	522 食料・飲料卸売業	596	2.7	5,861	3.9
10	561 百貨店, 総合スーパー	19	0.1	4,733	3.1

※1 コンビニエンスストア, 牛乳小売業, 茶類小売業, 豆腐・かまぼこ等加工食品小売業, 乾物小売業など

※2 花・植木小売業, たばこ・禁煙具専門小売業, 建築材料小売業, ペット・ペット用品小売業など

4 就業上の地位別従業者数等

(1) 従業者数

就業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が57万9787人（従業者全体の86.0%）、「有給役員」が4万9336人（同7.3%）、「個人業主・無給の家族従業者」が4万5316人（同6.7%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「有給役員」が▲7.9%、「個人業主・無給の家族従業者」が▲7.7%、「雇用者」が▲0.2%となっている。（表1-14）

(2) 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が33万4395人（雇用者全体の57.7%）、「正社員・正職員以外の雇用者(※)」が24万5392人（同42.3%）となっている。

男女別でみると、男性は「正社員・正職員」が72.8%と高いが、女性は「正社員・正職員以外の雇用者」が57.3%と高くなっている。

21年基礎調査と比べると、「正社員・正職員」が▲4.6%、「正社員・正職員以外の雇用者」が6.6%となっている。（表I-14）

※ 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表 I-14 就業上の地位別従業者数

就業上の地位	21年(人)			24年(人)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
合計	683,406	358,701	323,863	674,469	348,154	322,044
個人業主・無給の家族従業者	49,083	28,419	20,664	45,316	25,685	19,624
有給役員	53,542	37,758	15,783	49,336	34,191	15,166
雇用者	580,781	292,524	287,416	579,787	288,278	287,254
正社員・正職員	350,631	221,668	128,951	334,395	209,855	122,587
正社員・正職員以外の雇用者	230,150	70,856	158,465	245,392	78,423	164,667

就業上の地位	増減率(%)			24年合計に占める割合(%)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
合計	▲1.3	▲2.9	▲0.6	100.0	51.6	47.7
個人業主・無給の家族従業者	▲7.7	▲9.6	▲5.0	6.7	3.8	2.9
有給役員	▲7.9	▲9.4	▲3.9	7.3	5.1	2.2
雇用者	▲0.2	▲1.5	▲0.1	86.0	42.7	42.6
正社員・正職員	▲4.6	▲5.3	▲4.9	57.7	72.8	42.7
正社員・正職員以外の雇用者	6.6	10.7	3.9	42.3	27.2	57.3

注:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が96.2%と最も高く、次いで「情報通信業」が81.8%、「金融業・保険業」が79.3%などとなっている。

「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が75.4%と最も高く、次いで「卸売業・小売業」が55.3%、「生活関連サービス業、娯楽業」が53.9%などとなっている。

21年基礎調査と比べると、「正社員・正職員」は「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲37.5%、「農林漁業」が▲15.4%、「複合サービス事業」が▲13.5%となるなど12産業で減少となっている。一方、「情報通信業」が9.6%、「医療、福祉」が5.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」が2.9%となるなど5産業で増加となっている。

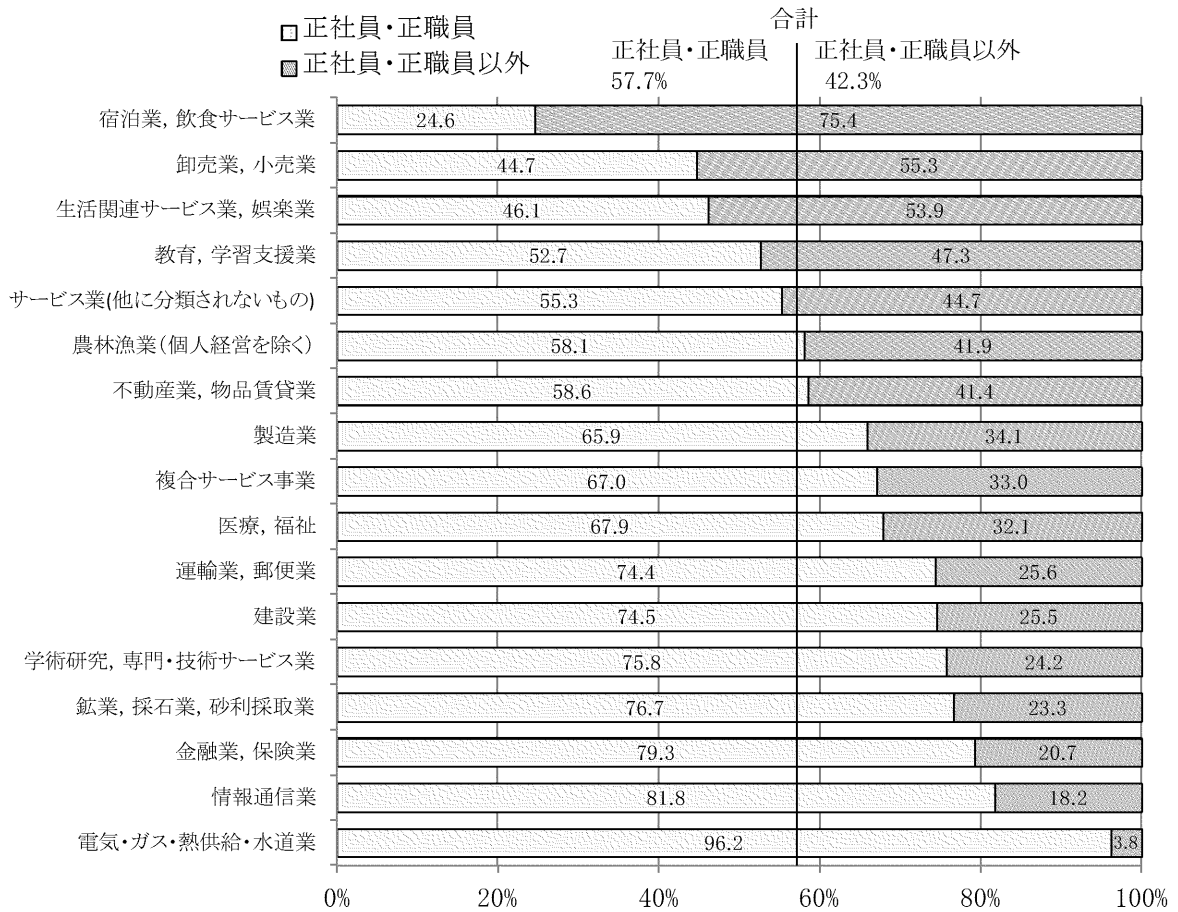
「正社員・正職員以外の雇用者」は、「金融業、保険業」が35.5%、「学術研究、専門・技術サービス業」が29.7%、「教育、学習支援業」が22.0%となるなど14産業で増加となっている。一方、「運輸業、郵便業」が▲22.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が▲2.6%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲2.1%で3産業が減少となっている。（表I-15、図I-6）

表I-15 産業大分類別雇用者数

産業大分類	21年		産業ごとの雇用者に占める割合		24年		増減率		産業ごとの雇用者に占める割合	
	正社員・正職員(人)	正社員・正職員以外(人)	正社員・正職員(%)	正社員・正職員以外(%)	正社員・正職員(人)	正社員・正職員以外(人)	正社員・正職員(%)	正社員・正職員以外(%)	正社員・正職員(%)	正社員・正職員以外(%)
合計	350,631	230,150	60.4	39.6	334,395	245,392	▲ 4.6	6.6	57.7	42.3
農林漁業(個人経営を除く)	8,707	5,103	63.0	37.0	7,370	5,318	▲ 15.4	4.2	58.1	41.9
鉱業、採石業、砂利採取業	594	111	84.3	15.7	371	113	▲ 37.5	1.8	76.7	23.3
建設業	35,681	10,525	77.2	22.8	31,409	10,733	▲ 12.0	2.0	74.5	25.5
製造業	51,709	22,604	69.6	30.4	52,544	27,217	1.6	20.4	65.9	34.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,393	97	96.1	3.9	2,385	95	▲ 0.3	▲ 2.1	96.2	3.8
情報通信業	4,927	1,091	81.9	18.1	5,402	1,201	9.6	10.1	81.8	18.2
運輸業、郵便業	26,385	10,762	71.0	29.0	24,154	8,322	▲ 8.5	▲ 22.7	74.4	25.6
卸売業、小売業	64,813	67,969	48.8	51.2	56,323	69,674	▲ 13.1	2.5	44.7	55.3
金融業、保険業	12,637	2,341	84.4	15.6	12,127	3,172	▲ 4.0	35.5	79.3	20.7
不動産業、物品賃貸業	4,866	2,633	64.9	35.1	4,401	3,114	▲ 9.6	18.3	58.6	41.4
学術研究、専門・技術サービス業	8,631	2,145	80.1	19.9	8,697	2,783	0.8	29.7	75.8	24.2
宿泊業、飲食サービス業	15,129	41,135	26.9	73.1	13,468	41,208	▲ 11.0	0.2	24.6	75.4
生活関連サービス業、娯楽業	10,991	11,361	49.2	50.8	11,318	13,203	3.0	16.2	46.2	53.8
教育、学習支援業	9,525	6,608	59.0	41.0	8,961	8,056	▲ 5.9	21.9	52.7	47.3
医療、福祉	68,962	28,558	70.7	29.3	72,442	34,304	5.0	20.1	67.9	32.1
複合サービス事業	6,288	2,519	71.4	28.6	5,436	2,672	▲ 13.5	6.1	67.0	33.0
サービス業(他に分類されないもの)	18,393	14,588	55.8	44.2	17,587	14,207	▲ 4.4	▲ 2.6	55.3	44.7

注:「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

図 I -6 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比



注:「正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出。

5 市町村別の状況

(1) 事業所数

市町村別の事業所数をみると、鹿児島市が2万9199事業所（県に占める割合36.4%）で最も多く、次いで霧島市が5,031事業所（同6.3%）、鹿屋市が4,974事業所（同6.2%）などとなっている。

21年基礎調査と比べると、減少した市町村は鹿児島市が1,793事業所、奄美市が317事業所、薩摩川内市が297事業所で、増加した市町村はなく、十島村は同数となっている。（表I-16）

(2) 従業者数

市町村別の従業者数をみると、鹿児島市が27万7726人（県に占める割合41.2%）で最も多く、次いで霧島市が5万2300人（同7.8%）、薩摩川内市が4万986人（同6.1%）などとなっている。

21年基礎調査と比べると、増加した市町村はさつま町が741人、出水市が241人、日置市が233人など18市町村で、減少した市町村は鹿児島市が5,559人、始良市が1,438人、奄美市が634人など25市町村となっている。（表I-16）

(3) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者をみると、霧島市が10.9人と最も多く、次いで鹿児島市が10.1人、薩摩川内市が9.3人などとなっている。

21年基礎調査と比べると、始良市が▲0.2人、いちき串木野市、屋久島町、喜界町が▲0.1人となるなど4自治体が減少となっているだけで、十島村（同数）除く他の自治体は増加している。（表I-16）

表 I -16 市町村別事業所数及び従業者数

市町村	事業所数				従業者数(人)				1事業所当たり従業者数(人)		
	21年	24年	増減	県に占める割合(%)	21年	24年	増減	県に占める割合(%)	21年	24年	増減
鹿児島県	85,049	80,279	▲ 4,770	100.0	683,406	674,469	▲ 8,937	100.0	8.3	8.7	0.4
鹿児島市	30,992	29,199	▲ 1,793	36.4	283,285	277,726	▲ 5,559	41.2	9.6	10.1	0.5
鹿屋市	5,161	4,974	▲ 187	6.2	38,781	38,955	▲ 174	5.8	7.8	8.2	0.4
枕崎市	1,363	1,304	▲ 59	1.6	9,757	9,543	▲ 214	1.4	7.3	7.4	0.1
阿久根市	1,220	1,123	▲ 97	1.4	8,827	9,031	▲ 204	1.3	7.4	8.2	0.9
出水市	2,615	2,463	▲ 152	3.1	19,529	19,770	▲ 241	2.9	7.6	8.2	0.6
指宿市	2,459	2,308	▲ 151	2.9	16,943	16,443	▲ 500	2.4	7.0	7.3	0.3
西之表市	966	958	▲ 8	1.2	5,591	5,646	▲ 55	0.8	5.9	6.0	0.1
垂水市	799	764	▲ 35	1.0	6,210	6,317	▲ 107	0.9	7.8	8.3	0.5
薩摩川内市	4,808	4,511	▲ 297	5.6	41,371	40,986	▲ 385	6.1	8.8	9.3	0.5
日置市	2,163	2,034	▲ 129	2.5	17,286	17,519	▲ 233	2.6	8.2	8.8	0.7
曾於市	1,671	1,574	▲ 97	2.0	13,170	12,777	▲ 393	1.9	8.1	8.4	0.3
霧島市	5,170	5,031	▲ 139	6.3	52,085	52,300	▲ 215	7.8	10.4	10.9	0.5
いちき串木野市	1,460	1,419	▲ 41	1.8	11,587	11,270	▲ 317	1.7	8.1	8.0	▲ 0.1
南さつま市	1,816	1,694	▲ 122	2.1	12,950	12,427	▲ 523	1.8	7.3	7.5	0.2
志布志市	1,631	1,506	▲ 125	1.9	12,293	12,209	▲ 84	1.8	7.8	8.5	0.7
奄美市	2,840	2,523	▲ 317	3.1	16,938	16,304	▲ 634	2.4	6.1	6.7	0.6
南九州市	2,078	2,007	▲ 71	2.5	15,624	15,106	▲ 518	2.2	7.6	7.6	0.0
伊佐市	1,337	1,247	▲ 90	1.6	9,997	10,021	▲ 24	1.5	7.6	8.3	0.7
始良市	2,814	2,693	▲ 121	3.4	23,355	21,917	▲ 1,438	3.2	8.6	8.4	▲ 0.2
三島村	28	22	▲ 6	0.0	58	79	▲ 21	0.0	2.2	3.6	1.4
十島村	44	44	0	0.1	115	113	▲ 2	0.0	2.6	2.6	0.0
さつま町	1,281	1,180	▲ 101	1.5	9,789	10,530	▲ 741	1.6	7.7	9.0	1.3
長島町	527	497	▲ 30	0.6	3,175	3,089	▲ 86	0.5	6.1	6.2	0.2
湧水町	529	513	▲ 16	0.6	3,974	3,920	▲ 54	0.6	7.6	7.7	0.2
大崎町	722	631	▲ 91	0.8	5,379	5,220	▲ 159	0.8	7.5	8.4	0.8
東串良町	370	354	▲ 16	0.4	2,171	2,383	▲ 212	0.4	5.9	6.8	0.8
錦江町	462	406	▲ 56	0.5	2,708	2,661	▲ 47	0.4	5.9	6.7	0.8
南大隅町	463	421	▲ 42	0.5	2,363	2,311	▲ 52	0.3	5.2	5.5	0.4
肝付町	827	777	▲ 50	1.0	5,671	5,405	▲ 266	0.8	6.9	7.1	0.2
中種子町	538	511	▲ 27	0.6	2,762	2,950	▲ 188	0.4	5.2	5.9	0.7
南種子町	364	345	▲ 19	0.4	2,196	2,227	▲ 31	0.3	6.2	6.6	0.4
屋久島町	1,062	1,044	▲ 18	1.3	5,612	5,371	▲ 241	0.8	5.4	5.3	▲ 0.1
大和村	91	73	▲ 18	0.1	217	236	▲ 19	0.0	2.4	3.2	0.8
宇検村	103	96	▲ 7	0.1	634	596	▲ 38	0.1	6.2	6.3	0.1
瀬戸内町	640	614	▲ 26	0.8	2,822	2,932	▲ 110	0.4	4.5	5.0	0.5
龍郷町	365	334	▲ 31	0.4	1,962	1,927	▲ 35	0.3	5.5	5.9	0.4
喜界町	437	426	▲ 11	0.5	2,397	2,314	▲ 83	0.3	5.5	5.5	▲ 0.1
徳之島町	970	903	▲ 67	1.1	4,957	4,828	▲ 129	0.7	5.2	5.5	0.3
天城町	354	316	▲ 38	0.4	1,790	1,704	▲ 86	0.3	5.1	5.6	0.5
伊仙町	280	252	▲ 28	0.3	1,208	1,329	▲ 121	0.2	4.8	5.5	0.7
和泊町	492	482	▲ 10	0.6	2,401	2,537	▲ 136	0.4	5.1	5.4	0.3
知名町	377	376	▲ 1	0.5	1,812	1,889	▲ 77	0.3	5.0	5.1	0.1
与論町	360	330	▲ 30	0.4	1,654	1,651	▲ 3	0.2	4.7	5.4	0.7

注1:「事業所数」は、事業内容不詳の事業所を含む。

注2:「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

II 鹿児島県の企業等に関する集計

企業等に関する集計については、主要な部分について参考資料として掲載した。

1 概況

表 II-1 経営組織別企業等数，事業所数，従業者数

経営組織	企業等の数				事業所数				従業者数(人)			
	21年	24年	増減率 (%)	全体に 占める 割合 (%)	21年	24年	増減率 (%)	全体に 占める 割合 (%)	21年	24年	増減率 (%)	全体に 占める 割合 (%)
鹿児島県	62,928	58,579	▲ 6.9	100.0	74,048	69,750	▲ 5.8	100.0	559,712	570,548	1.9	100.0
法人	25,240	24,617	▲ 2.5	42.0	35,997	35,448	▲ 1.5	50.8	460,706	479,008	4.0	84.0
会社企業	21,423	20,705	▲ 3.4	35.3	30,077	28,876	▲ 4.0	41.4	345,591	346,576	0.3	60.7
会社以外の法人	3,817	3,912	2.5	6.7	5,920	6,572	11.0	9.4	115,115	132,432	15.0	23.2
個人経営	37,688	33,962	▲ 9.9	58.0	38,051	34,302	▲ 9.9	49.2	99,006	91,540	▲ 7.5	16.0

表 II-2 企業産業大分類別主業・主業以外の売上高

企業産業大分類	売上高 (百万円)	主業の売上高 (百万円)	主業以外 の売上高 (百万円)	主業 比率 (%)	主業以外 の比率 (%)
合計(複合サービス事業を除く)	7,054,983	6,075,366	979,617	86.1	13.9
農林漁業(個人経営を除く)	303,914	226,162	77,752	74.4	25.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	16,288	7,286	9,002	44.7	55.3
建設業	704,210	661,656	42,554	94.0	6.0
製造業	1,173,854	1,016,361	157,493	86.6	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	23,740	17,170	6,570	72.3	27.7
情報通信業	71,043	65,509	5,534	92.2	7.8
運輸業, 郵便業	282,156	255,236	26,920	90.5	9.5
卸売業, 小売業	2,349,156	2,188,644	160,512	93.2	6.8
金融業, 保険業	150,092	146,234	3,858	97.4	2.6
不動産業, 物品賃貸業	111,750	91,173	20,577	81.6	18.4
学術研究, 専門・技術サービス業	101,790	76,882	24,908	75.5	24.5
宿泊業, 飲食サービス業	195,000	166,263	28,737	85.3	14.7
生活関連サービス業, 娯楽業	299,289	271,182	28,107	90.6	9.4
教育, 学習支援業	107,598	88,801	18,797	82.5	17.5
医療, 福祉	655,684	647,908	7,776	98.8	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	509,419	148,899	360,520	29.2	70.8

注:「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計。

2 表Ⅱ-1の法人のうち、会社企業の産業大分類別の状況

表Ⅱ-3 企業産業大分類別企業数、事業所数、従業者数（会社企業内訳）

企業産業大分類	企業数				事業所数				従業者数(人)			
	21年	24年	増減率 (%)	24年 割合 (%)	21年	24年	増減率 (%)	24年 割合 (%)	21年	24年	増減率 (%)	24年 割合 (%)
全産業	21,423	20,705	▲ 3.4	100.0	30,077	28,876	▲ 4.0	100.0	345,591	346,576	0.3	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	942	931	▲ 1.2	4.5	1,172	1,162	▲ 0.9	4.0	11,449	11,655	1.8	3.4
鉱業、採石業、砂利採取業	47	38	▲ 19.1	0.2	63	50	▲ 20.6	0.2	573	429	▲ 25.1	0.1
建設業	4,805	4,374	▲ 9.0	21.1	5,356	4,904	▲ 8.4	17.0	47,987	45,383	▲ 5.4	13.1
製造業	2,283	2,417	▲ 5.9	11.7	3,144	3,198	▲ 1.7	11.1	54,174	60,469	▲ 11.6	17.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15	11	▲ 26.7	0.1	24	23	▲ 4.2	0.1	536	618	15.3	0.2
情報通信業	240	228	▲ 5.0	1.1	348	329	▲ 5.5	1.1	4,407	4,602	4.4	1.3
運輸業、郵便業	739	720	▲ 2.6	3.5	1,200	1,164	▲ 3.0	4.0	25,778	24,091	▲ 6.5	7.0
卸売業、小売業	6,358	5,986	▲ 5.9	28.9	10,245	9,549	▲ 6.8	33.1	105,693	104,586	▲ 1.0	30.2
金融業、保険業	318	299	▲ 6.0	1.4	591	562	▲ 4.9	1.9	6,097	5,488	▲ 10.0	1.6
不動産業、物品賃貸業	1,424	1,334	▲ 6.3	6.4	1,708	1,581	▲ 7.4	5.5	8,407	7,689	▲ 8.5	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	944	858	▲ 9.1	4.1	1,103	1,037	▲ 6.0	3.6	7,358	7,326	▲ 0.4	2.1
宿泊業、飲食サービス業	1,183	1,245	▲ 5.2	6.0	1,911	2,016	▲ 5.5	7.0	29,992	29,765	▲ 0.8	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	725	739	▲ 1.9	3.6	1,375	1,337	▲ 2.8	4.6	14,936	16,382	▲ 9.7	4.7
教育、学習支援業	156	146	▲ 6.4	0.7	305	298	▲ 2.3	1.0	3,087	2,664	▲ 13.7	0.8
医療、福祉	273	327	▲ 19.8	1.6	357	436	▲ 22.1	1.5	5,229	6,126	▲ 17.2	1.8
複合サービス事業	1	1	0.0	0.0	1	1	0.0	0.0	2	2	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	970	1,051	▲ 8.4	5.1	1,174	1,229	▲ 4.7	4.3	19,886	19,301	▲ 2.9	5.6

注：海外の事業所、従業者を含まない。

表Ⅱ-4 企業産業大分類別企業数、売上高、付加価値額、付加価値率（会社企業内訳）

企業産業大分類	企業等数	売上(収入)金額 (百万円)	費用総額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)
農林漁業(個人経営を除く)	873	268,272	258,533	41,535	15.5
鉱業、採石業、砂利採取業	36	15,476	14,136	3,115	20.1
建設業	4,018	680,971	660,888	140,966	20.7
製造業	2,176	1,119,456	1,057,592	222,721	19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	11	23,740	22,935	4,495	18.9
情報通信業	203	70,431	67,271	25,006	35.5
運輸業、郵便業	648	274,868	264,334	82,120	29.9
卸売業、小売業	5,385	2,128,854	2,058,673	291,535	13.7
金融業、保険業	278	96,792	77,533	48,084	49.7
不動産業、物品賃貸業	1,164	100,941	92,066	29,391	29.1
学術研究、専門・技術サービス業	771	63,474	59,077	25,007	39.4
宿泊業、飲食サービス業	1,053	144,020	130,535	56,217	39.0
生活関連サービス業、娯楽業	639	276,055	266,099	39,765	14.4
教育、学習支援業	126	11,044	10,128	6,158	55.8
医療、福祉	307	25,491	23,935	12,991	51.0
複合サービス事業	1	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	965	106,653	99,158	44,568	41.8

注：必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計。

注：「金融業、保険業」の「売上(収入)金額」は「経常収益」、「費用総額」は「経常費用」。

平成24年経済センサス-活動調査の概要

1 調査の目的

経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査である。

2 調査日

平成24年2月1日

3 調査対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

- ① 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

4 調査事項

事業所及び企業の名称・所在地、経営組織、事業所の開設時期、従業者数、事業所の主な事業内容、売上及び費用の金額、事業別売上金額などを調査

5 調査の方法

調査は「調査員調査」と「郵送調査及びオンライン調査」の2種類からなる。

(1) 調査員調査

単独事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所を除く。）及び新設事業所については、調査員が調査票の配布・回収を行った。または、調査員が調査票を配布し、市区町村が郵送により回収を行った。

・総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査事業所

(2) 郵送調査及びオンライン調査

従業者数30人未満の複数事業所を有する企業の事業所については市区及び都道府県が、従業者数30人以上の複数事業所を有する企業の事業所については総務省及び経済産業省が、それぞれ本所事業所に対して郵送により調査票の配布・回収を行った。

また、特定の単独事業所及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、郵送により調査票の配布・回収を行った。

なお、郵送調査の調査対象事業所のうち希望する事業所に対しては、オンラインにより調査票の回収を行った。

用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 - ・ 出向・派遣従業者のみの事業所
当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

2 従業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- ・ 個人業主
個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。
なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。
- ・ 無給の家族従業者
個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。
家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。
- ・ 有給役員
法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。
重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。
- ・ 常用雇用者
事業所に常時雇用されている人をいう。
期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成23年12月と平成24年1月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。
- ・ 正社員・正職員
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。
- ・ 正社員・正職員以外
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

- ・ 臨時雇用者
常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。
- ・ 他への出向・派遣従業者
従業者のうち、いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。なお、確報集計においては、原則として細分類に基づき分類している。

4 経営組織

- ・ 個人経営
個人が事業を経営している場合をいう。
法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。
- ・ 法人
法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。
- ・ 会社
株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。
ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。
なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。
- ・ 会社以外の法人
法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。
例えば、独立行政法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫などが含まれる。
- ・ 法人でない団体
法人格を持たない団体をいう。
例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

5 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。

6 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業として

いる。

7 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成23年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）より分類している。なお、確報集計においては、原則として小分類に基づき分類している。

8 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

9 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主産業によるが、実際には主産業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

10 費用

ア 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。

イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。

ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に

出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額。

オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額。

キ 租税公課（法人税，住民税，事業税を除く）

営業上負担すべき固定資産税，自動車税，印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業，ガス業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税，住民税，所得課税の事業税は含めない。

ク 外注費（個人経営を除く。）

業務の一部又は全部を他の企業へ委託，下請け，その他の形式で発注した経費。人材派遣会社への支払いを含む。

ケ 支払利息等（個人経営，「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。）

借入金等に対する支払利息等の総額。営業外費用に計上する支払利息等が該当する。費用総額の内数ではない。

11 付加価値額

付加価値とは，企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで，生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては，以下の計算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

なお，本調査の付加価値には，国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち，以下は含まれていない。

固定資本減耗，雇主の社会保険料負担分，持ち家の帰属家賃
農林漁家，公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等